

四半期報告書

(第53期第2四半期)

ゼネラルパッカー株式会社

(E02469)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期財務諸表】	11
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年3月14日

【四半期会計期間】 第53期第2四半期
(自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日)

【会社名】 ゼネラルパッカー株式会社

【英訳名】 GENERAL PACKER CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 梅 森 輝 信

【本店の所在の場所】 愛知県北名古屋市宇福寺神明65番地

【電話番号】 0568(23)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 小 関 幸 太 郎

【最寄りの連絡場所】 愛知県北名古屋市宇福寺神明65番地

【電話番号】 0568(23)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 小 関 幸 太 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期 累計期間	第53期 第2四半期 累計期間	第52期
会計期間	自 平成24年8月1日 至 平成25年1月31日	自 平成25年8月1日 至 平成26年1月31日	自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日
売上高 (千円)	2,339,632	1,989,682	4,513,025
経常利益 (千円)	80,362	74,586	135,790
四半期(当期)純利益 (千円)	56,266	52,641	91,724
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	251,577	251,577	251,577
発行済株式総数 (株)	8,994,000	8,994,000	8,994,000
純資産額 (千円)	2,858,609	2,890,009	2,866,448
総資産額 (千円)	4,487,500	4,602,974	4,661,332
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	6.34	5.92	10.34
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	6.33	—	10.33
1株当たり配当額 (円)	3.5	3.5	7
自己資本比率 (%)	63.7	62.8	61.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	187,892	2,743	474,135
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△41,218	△27,595	△77,979
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△28,840	△31,049	△60,504
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,551,934	1,717,196	1,771,916

回次	第52期 第2四半期会計期間	第53期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日	自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	3.36	1.97

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載していません。
- 4 第53期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策の効果による円安や株価上昇が進み、輸出環境の改善や個人消費の回復により企業収益に持ち直しの動きが見られるなど、景気は回復基調で推移いたしました。

このような状況のなか、当社は新機種の拡販、新たなマーケットの開拓、海外販売体制の強化に取り組んでまいりました。

当第2四半期累計期間における売上高につきましては、給袋自動包装機の販売台数が減少したことから、前年同期に対し349百万円の減収となりました。

収益面につきましては、売上高の減少に伴い、売上総利益は前年同期より減少いたしました。営業利益につきましては、売上総利益の減少額以上に販売費及び一般管理費を抑制した結果、前年同期に対し増益となりました。経常利益につきましては、為替差益の減少等により、前年同期に対し減益となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,989百万円(前年同期比15.0%減)、営業利益72百万円(前年同期比8.5%増)、経常利益74百万円(前年同期比7.2%減)、四半期純利益52百万円(前年同期比6.4%減)となりました。

当社は、自動包装機械製造事業の単一セグメントですが、単一セグメントを品目別に分類した場合における品目別売上高の概況は次のとおりであります。

給袋自動包装機は、販売台数が減少したことから、売上高は787百万円(前年同期比46.8%減)となりました。

製袋自動包装機は、販売台数が増加したことから、売上高は377百万円(前年同期比201.1%増)となりました。

包装関連機器等は、包装システムの販売実績が増加したことから、売上高は364百万円(前年同期比42.2%増)となりました。

保守消耗部品その他につきましては、保守案件の実績が減少したことから、売上高は460百万円(前年同期比3.9%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は3,691百万円となり、前事業年度末に比べて66百万円減少いたしました。この主たる要因は、棚卸資産が92百万円減少したこと等によります。

固定資産につきましては、当第2四半期会計期間末残高は911百万円となり、前事業年度末に比べて8百万円増加いたしました。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ58百万円減少し、4,602百万円となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は1,624百万円となり、前事業年度末に比べて77百万円減少いたしました。この主たる要因は、前受金が460百万円増加したものの、仕入債務が464百万円減少したこと、未払法人税等が46百万円減少したこと等によります。

固定負債につきましては、当第2四半期会計期間末残高は88百万円となり、前事業年度末に比べて4百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ81百万円減少し、1,712百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高につきましては、利益剰余金の増加等により、前事業年度末に比べ23百万円増加し、2,890百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間末における当社の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ54百万円減少し1,717百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ185百万円減少し2百万円となりました。収入の主な内訳は、前受金の増加額460百万円、たな卸資産の減少額91百万円等であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額464百万円、法人税等の支払額54百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ13百万円減少し27百万円となりました。これは、主に定期預金の新規預入による支出18百万円、固定資産の取得による支出9百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ2百万円増加し31百万円となりました。これは、主に配当金の支払額31百万円等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発費の総額は92百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年3月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,994,000	8,994,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	8,994,000	8,994,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年11月1日～ 平成26年1月31日	—	8,994,000	—	251,577	—	282,269

(6) 【大株主の状況】

平成26年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ゼネラルパッカー従業員持株会	愛知県北名古屋市宇福寺神明65番地	1,423,000	15.82
株式会社ワイ・イー・データ	埼玉県入間市新光182番地	1,350,000	15.01
原 利子	名古屋市千種区	399,625	4.44
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	392,000	4.35
ゼネラルパッカー取引先持株会	愛知県北名古屋市宇福寺神明65番地	388,000	4.31
高野 季久美	名古屋市名東区	364,000	4.04
田中 かな	名古屋市名東区	364,000	4.04
梅森 輝信	愛知県稲沢市	223,000	2.47
島末 孝法	愛知県北名古屋市	196,000	2.17
SHINJIRO HARA (常任代理人 SMBC日興証券株式会社)	HOCHIMINH CITY, VIETNAM (東京都千代田区丸の内3丁目3-1)	150,250	1.67
計	—	5,249,875	58.37

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 106,000	—	単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,880,000	8,880	同上
単元未満株式	普通株式 8,000	—	—
発行済株式総数	8,994,000	—	—
総株主の議決権	—	8,880	—

② 【自己株式等】

平成26年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ゼネラルパッカー株式会社	愛知県北名古屋市宇福寺 神明65番地	106,000	—	106,000	1.17
計	—	106,000	—	106,000	1.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成25年11月1日から平成26年1月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年8月1日から平成26年1月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社には子会社がないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年7月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,911,323	1,874,616
受取手形及び売掛金	992,459	988,992
仕掛品	378,706	308,157
原材料及び貯蔵品	295,024	273,047
未収入金	※ 107,539	※ 138,008
その他	72,840	108,507
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	3,757,888	3,691,323
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	498,032	494,291
土地	298,125	298,125
その他（純額）	11,376	16,765
有形固定資産合計	807,534	809,182
無形固定資産	7,597	14,503
投資その他の資産	88,311	87,964
固定資産合計	903,443	911,650
資産合計	4,661,332	4,602,974
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,260,727	796,524
未払法人税等	57,385	10,942
前受金	4,091	464,469
役員賞与引当金	7,900	—
製品保証引当金	19,354	13,010
その他	353,233	339,837
流動負債合計	1,702,692	1,624,785
固定負債		
退職給付引当金	37,891	37,248
役員退職慰労引当金	54,300	50,930
固定負債合計	92,191	88,178
負債合計	1,794,884	1,712,964

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年7月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	251,577	251,577
資本剰余金	282,269	282,269
利益剰余金	2,344,378	2,365,912
自己株式	△19,825	△19,848
株主資本合計	2,858,398	2,879,909
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,049	10,099
評価・換算差額等合計	8,049	10,099
純資産合計	2,866,448	2,890,009
負債純資産合計	4,661,332	4,602,974

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)
売上高	2,339,632	1,989,682
売上原価	1,779,724	1,461,587
売上総利益	559,908	528,094
販売費及び一般管理費	※ 493,332	※ 455,836
営業利益	66,576	72,258
営業外収益		
受取利息	368	127
受取配当金	115	126
為替差益	10,772	1,182
その他	3,633	1,988
営業外収益合計	14,890	3,424
営業外費用		
支払利息	1,103	1,096
その他	0	0
営業外費用合計	1,103	1,096
経常利益	80,362	74,586
特別利益		
固定資産売却益	—	190
特別利益合計	—	190
特別損失		
固定資産除却損	64	246
特別損失合計	64	246
税引前四半期純利益	80,297	74,531
法人税、住民税及び事業税	39,466	8,822
法人税等調整額	△15,434	13,067
法人税等合計	24,031	21,889
四半期純利益	56,266	52,641

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	80,297	74,531
減価償却費	20,056	20,538
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△7,900
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,980	△3,370
受取利息及び受取配当金	△483	△253
支払利息	1,103	1,096
売上債権の増減額 (△は増加)	101,864	3,467
たな卸資産の増減額 (△は増加)	126,435	91,138
未収入金の増減額 (△は増加)	△81,065	△30,469
仕入債務の増減額 (△は減少)	△245,813	△464,202
前受金の増減額 (△は減少)	151,757	460,378
その他	1,173	△86,837
小計	159,306	58,116
利息及び配当金の受取額	628	286
利息の支払額	△1,103	△1,096
法人税等の支払額	△524	△54,563
法人税等の還付額	29,586	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	187,892	2,743
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△118,367	△118,419
定期預金の払戻による収入	100,311	100,407
有形固定資産の取得による支出	△22,437	△4,254
無形固定資産の取得による支出	—	△5,520
その他	△725	190
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,218	△27,595
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△23
配当金の支払額	△29,280	△31,026
ストックオプションの行使による収入	440	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,840	△31,049
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,772	1,182
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	128,606	△54,719
現金及び現金同等物の期首残高	1,423,328	1,771,916
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,551,934	※ 1,717,196

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

※ ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額

	前事業年度 (平成25年7月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年1月31日)
未収入金	107,141千円	137,649千円

(四半期損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)
給与手当	145,254千円	146,522千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,980千円	3,630千円
製品保証引当金繰入額	12,304千円	5,658千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)
現金及び預金	1,652,301千円	1,874,616千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△100,367千円	△157,419千円
現金及び現金同等物	1,551,934千円	1,717,196千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成24年8月1日 至 平成25年1月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月25日 定時株主総会	普通株式	31,042	3.50	平成24年7月31日	平成24年10月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月5日 取締役会	普通株式	31,059	3.50	平成25年1月31日	平成25年4月5日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成25年8月1日 至 平成26年1月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月25日 定時株主総会	普通株式	31,107	3.50	平成25年7月31日	平成25年10月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月4日 取締役会	普通株式	31,107	3.50	平成26年1月31日	平成26年4月4日	利益剰余金

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券が当社の事業の運営において重要なものとなっていないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、自動包装機械製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6.34円	5.92円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	56,266	52,641
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	56,266	52,641
普通株式の期中平均株式数(株)	8,873,914	8,887,835
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6.33円	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	11,976	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第53期(平成25年8月1日から平成26年7月31日まで)中間配当について、平成26年3月4日開催の取締役会において、平成26年1月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 31,107千円
- ② 1株当たりの金額 3円50銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成26年4月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年3月7日

ゼネラルパッカー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 松 真 人 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 崎 裕 司 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているゼネラルパッカー株式会社の平成25年8月1日から平成26年7月31日までの第53期事業年度の第2四半期会計期間(平成25年11月1日から平成26年1月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年8月1日から平成26年1月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ゼネラルパッカー株式会社の平成26年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。